



平成30年6月期 決算短信(非連結)

平成30年8月10日

会社名 株式会社 武井工業所

株主コミュニティ銘柄

(URL <http://www.takei21.co.jp>)

本社所在地都道府県 茨城県

本社所在地 茨城県石岡市若松一丁目3番26号

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 武 井 厚

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

TEL (0299) 24-5200

氏名 横 田 一人

取締役会決議日 平成30年8月10日

単元株制度採用の有無 (1単元 1,000株) ・ 無

1. 平成30年6月期の業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
30年6月期	4,544 (△2.6)	166 (△1.9)	161 (△4.3)
29年6月期	4,664 (2.4)	170 (16.1)	168 (17.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
30年6月期	75 (△30.0)	21 29	— —
29年6月期	107 (43.6)	30 39	— —

(注) ① 持分法投資損益 30年6月期 ー百万円 29年6月期 ー百万円

② 有価証券の評価損益 ー百万円 デリバティブ取引の評価損益 ー百万円

③ 期中平均株式数 30年6月期 3,536,374 株 29年6月期 3,536,623 株

④ 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

⑤ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	4,258	1,677	39.4	474 49
29年6月期	4,253	1,610	37.9	455 39

(注) ① 期末発行済株式数 30年6月期 3,542,000 株 29年6月期 3,542,000 株

② 期末自己株式数 30年6月期 5,756 株 29年6月期 5,444 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 6 月 期	323	△ 69	△ 168	251
29 年 6 月 期	222	△ 68	△ 167	166

2. 平成31年6月期の業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	4,700	110	55	— —	2 50	2 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円 55銭

第63期 決算速報(非連結)

(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第62期		第63期	
		自 平成 28 年 7 月 1 日 自 平成 29 年 6 月 30 日		自 平成 29 年 7 月 1 日 自 平成 30 年 6 月 30 日	
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高		4,664,382	100.0	4,544,650	100.0
売 上 原 価		3,433,945		3,361,480	
売 上 総 利 益		1,230,437	26.4	1,183,169	26.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,060,295		1,016,301	
営 業 利 益		170,141	3.6	166,867	3.7
営 業 外 収 益		20,126		15,575	
営 業 外 費 用		21,682		21,091	
経 常 利 益		168,585	3.6	161,351	3.6
特 別 利 益		2,000		-	
特 別 損 失		2,288		43,802	
税 引 前 当 期 純 利 益		168,297	3.6	117,549	2.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		61,711		46,239	
法 人 税 等 調 整 額		△ 894		△ 3,977	
当 期 純 利 益		107,481	2.3	75,287	1.7

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第62期		第63期	
		自 平成 28 年 7 月 1 日 自 平成 29 年 6 月 30 日		自 平成 29 年 7 月 1 日 自 平成 30 年 6 月 30 日	
期 中 平 均 株 式 数		3,536,623 株		3,536,374 株	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		30 円 39 銭		21 円 29 銭	
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		-		-	

※潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 品種別売上実績

(単位:千円)

区分 品名		第62期		第63期	
		自平成28年7月1日 自平成29年6月30日		自平成29年7月1日 自平成30年6月30日	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
製品	道路用製品	608,565	13.0	604,256	13.3
	水路用製品	1,786,584	38.3	1,723,620	37.9
	擁壁・土止め用製品	501,714	10.8	469,129	10.3
	法面保護用製品	60,499	1.3	12,971	0.3
	その他の	110,984	2.4	122,774	2.7
	小計	3,068,348	65.8	2,932,753	64.5
商品	プレキャストコンクリート製品	1,397,759	30.0	1,380,486	30.4
	その他の	198,274	4.2	231,410	5.1
	小計	1,596,034	34.2	1,611,896	35.5
	合計	4,664,382	100.0	4,544,650	100.0

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第62期		第63期	
	(平成29年6月30日現在)		(平成30年6月30日現在)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
(資産の部)				
流 動 資 産				
現金及び預金	166,315		251,454	
受取手形	332,217		204,493	
電子記録債権	163,255		250,729	
売掛金	574,086		542,520	
商品及び製品	515,383		584,223	
原材料及び貯蔵品	74,428		73,153	
前払費用	12,529		12,805	
繰延税金資産	17,428		20,977	
その他	1,540		9,679	
貸倒引当金	△ 145		△ 145	
流動資産合計	1,857,039	43.7	1,949,891	45.8
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建物	255,510		233,183	
構築物	113,320		94,929	
機械及び装置	96,897		74,019	
車両運搬具	99		74	
工具、器具及び備品	73,012		52,577	
土地	1,605,433		1,557,704	
リース資産	65,622		47,906	
有形固定資産合計	2,209,896	52.0	2,060,396	48.4
無 形 固 定 資 産				
ソフトウェア	936		903	
ソフトウェア仮勘定	-		18,067	
特許権	223		189	
実用新案権	79		6	
意匠権	167		139	
電話加入権	4,572		432	
無形固定資産合計	5,979	0.1	19,738	0.5
投資その他の資産				
投資有価証券	19,591		22,964	
関係会社株式	10,250		6,204	
出資金	12,010		12,010	
長期前払費用	638		160	
会員権	22,200		22,200	
繰延税金資産	1,770		1,797	
長期性預金	-		28,000	
その他	124,323		145,516	
貸倒引当金	△ 10,125		△ 10,125	
投資その他の資産合計	180,659	4.2	228,729	5.3
固定資産合計	2,396,534	56.3	2,308,864	54.2
資 産 合 計	4,253,574	100.0	4,258,755	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

科目	期別	第62期		第63期	
		(平成29年6月30日現在)		(平成30年6月30日現在)	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		47,589		55,765	
電子記録債		340,091		394,834	
買掛金		216,387		212,991	
短期借入金		992,000		942,000	
1年内返済予定の					
長期借入金		163,972		80,292	
リース債		26,536		22,830	
未払金		168,668		176,404	
未払法人税等		34,942		24,409	
未払消費税等		18,699		15,973	
預り金		15,009		26,043	
賞与引当金		26,000		33,500	
その他の		1,231		2,187	
流動負債合計		2,051,128	48.2	1,987,232	46.7
固定負債					
社債		100,000		100,000	
長期借入金		106,628		107,746	
リース債		43,548		28,542	
退職給付引当金		258,908		265,881	
役員退職慰労引当金		74,132		82,592	
資産除去債		8,682		8,847	
固定負債合計		591,899	13.9	593,609	13.9
負債合計		2,643,027	62.1	2,580,841	60.6
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		522,323	12.3	522,323	12.3
資本剰余金					
資本準備金		389,632		389,632	
資本剰余金合計		389,632	9.2	389,632	9.1
利益剰余金					
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		11,206		9,660	
繰越利益剰余金		684,447		752,438	
利益剰余金合計		695,654	16.4	762,099	17.9
自己株式		△ 1,125	0.0	△ 1,158	0.0
株主資本合計		1,606,484	37.8	1,672,896	39.3
評価・換算差額等					
その他有価証券					
評価差額金		4,062		5,016	
評価・換算差額等合計		4,062	0.1	5,016	0.1
純資産合計		1,610,546	37.9	1,677,913	39.4
負債純資産合計		4,253,574	100.0	4,258,755	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期別	第62期		第63期	
		(平成29年6月30日現在)		(平成30年6月30日現在)	
		株数	金額	株数	金額
発行済株式数		3,542,000株		3,542,000株	
自己株式数		5,444株		5,756株	
1株当たり純資産額		455円39銭		474円49銭	

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本						自己株式	株式資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	その他利益剰余金			
当期首残高	522,323	389,632	6,436	590,578	597,014	△ 1,112	1,507,857	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	
会計方針を反映した当期首残高	522,323	389,632	6,436	590,578	597,014	△ 1,112	1,507,857	
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△ 8,841	△ 8,841	—	△ 8,841	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 12	△ 12	
当期純利益	—	—	—	107,481	107,481	—	107,481	
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	6,550	△ 6,550	—	—	—	
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	△ 1,779	1,779	—	—	—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	4,770	93,868	98,639	△ 12	98,626	
当期末残高	522,323	389,632	11,206	684,447	695,654	△ 1,125	1,606,484	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他投資 有価証券評 価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	640	640	1,508,498
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針を反映した当期首残高	640	640	1,508,498
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 8,841
自己株式の取得	—	—	△ 12
当期純利益	—	—	107,481
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,421	3,421	3,421
当期変動額合計	3,421	3,421	102,048
当期末残高	4,062	4,062	1,610,546

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本						自己株式	株式資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金					
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	522,323	389,632	11,206	684,447	695,654	△ 1,125	1,606,484	
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	
会計方針を反映した当期首残高	522,323	389,632	11,206	684,447	695,654	△ 1,125	1,606,484	
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	△ 8,841	△ 8,841	-	△ 8,841	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 33	△ 33	
当期純利益	-	-	-	75,287	75,287	-	75,287	
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	△ 1,545	1,545	-	-	-	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	△ 1,545	67,991	66,445	△ 33	66,412	
当期末残高	522,323	389,632	9,660	752,438	762,099	△ 1,158	1,672,896	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他投資 有価証券評 価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	4,062	4,062	1,610,546
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針を反映した当期首残高	4,062	4,062	1,610,546
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 8,841
自己株式の取得	-	-	△ 33
当期純利益	-	-	75,287
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	954	954	954
当期変動額合計	954	954	67,366
当期末残高	5,016	5,016	1,677,913

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

主として、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基とした簡便法を適用しております。

(会計上の見積りの変更)

当中間会計期間より簡便法を採用することに変更いたしました。原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったためであります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(6) 会計処理方法の変更

該当事項はありません。

II 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位:千円)

科目	期別	第63期
		自平成29年7月1日 至平成30年6月30日
現金及び預金の増減額		85,139
現金及び預金の期首残高		166,315
現金及び預金の期末残高		251,454

増減の理由

税引前当期純利益117,549千円、減価償却費の計上124,308千円、割引手形の増加96,074千円たな卸資産の増加67,563千円、長期借入金の返済182,562千円等により、当期末では現金及び預金は85,139千円増加しております。

(2) 短期借入金の増減

(単位:千円)

科目	期別	第63期
		自平成29年7月1日 至平成30年6月30日
短期借入金の増減額		△50,000
短期借入金の期首残高		992,000
短期借入金の期末残高		942,000

主な増減理由

内入返済による減少であります。

(3) 長期借入金の増減

(単位:千円)

科目	期別	第63期
		自平成29年7月1日 至平成30年6月30日
長期借入金の増減額		△82,562
長期借入金の期首残高		270,600
長期借入金の期末残高		188,038

主な増減理由

約定返済による減少であります。

(注) 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(4) 社債の増減

(単位:千円)

科目	期別	第63期
		自平成29年7月1日 至平成30年6月30日
社債の増減額		-
社債の期首残高		100,000
社債の期末残高		100,000

主な増減理由

増減はありません。

III その他

該当事項はありません。